

地域・社会課題の解決に向けた今後の特区の取組

—「デジタル田園健康特区」の取組の横展開—

資料3

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の構築

- 少子化・高齢化、人手不足、過疎化など、厳しさを増す経済社会環境の中で、デジタル技術を活用し、こども・教育、医療・介護・障害者、交通・観光等、地域・社会課題を解決していくことが急務。
- 現在、健康・医療分野において、石川県加賀市・長野県茅野市・岡山県吉備中央町の3市町が連携して「デジタル田園健康特区」の取組を進めており、当該取組は、健康・医療分野での地域課題解決に貢献している。
- このため、「デジタル田園健康特区」の取組を横展開し、その成果の全国展開を進めるとともに、人手不足、過疎化が進む中、健康・医療分野以外にも地域が抱える深刻な課題に対応できるよう取り組んでいく。

現在の取組

<デジタル田園健康特区>

3自治体が連携し、デジタル技術を活用しつつ、
健康・医療の課題解決に重点的に取り組む。



<取組>

- 救急医療等におけるタスクシフトの進展
(救急救命士・看護師の役割拡大)
- 健康情報を活用した医療サービスの向上
("医療版"情報銀行)
- 地域交通手段を活用した医薬品の効率的配送等、アーキテクト(構想全体を企画する人材)の実行力により、多くのアイディアが提案され、改革を実現

健康・医療分野の課題解決に貢献

*デジタル田園健康特区は、スーパーシティと並び、
デジタル田園都市国家構想の「先導役」との位置づけ

現行の「デジタル田園健康特区」の取組を横展開

①「デジタル田園健康特区」の取組で得られた成果の横展開

- ・規制の特例措置の全国展開の加速化
- ・特区の取組・実践(プラクティス)の自治体間共有
(周知・フォーラムの開催、サービス導入手順書の作成等)

②人手不足、過疎化が進む中、健康・医療分野以外にも地域が抱える深刻な課題に対応

⇒ 地域の暮らしを支えるサービス分野
(例:こども・教育、介護・福祉、交通・観光)

*デジタル技術を活用した自治体間連携による新たな特区の取組を「地域課題解決連携特区 (通称:
連携“絆”特区)」として発掘・支援

*デジタル田園健康特区同様、アーキテクトを中心とした、大学等の幅広い地域関係者が連携した体制を構築

③財政的支援の強化

特区における規制・制度改革を踏まえた新たな取組を後押しするため、デジ田交付金等を活用

デジタル技術を活用した
自治体間連携の加速化

先端デジタルサービス等の活用を
通じた地域・社会課題の解決

地域が抱える深刻な課題と規制・制度改革の例

こども・教育

■ 地域課題

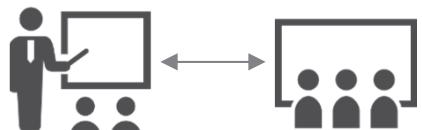
- ・離島や中山間地域等を中心に免許外科目を担当する教員や複数学校を掛け持ちする教員が増加するなど、教員が不足しており、地域間の教育格差の広がりが懸念される。

■ 実施したいこと

- ・GIGAスクール構想で整備されたICT環境を活用し、外部人材も活用した同時双方向型の遠隔授業を実施することで、教員不足の解消や地域間格差の解消を行いたい。

■ 関連する規制・制度改革事項

- ・受信側の教員配置要件の緩和
- ・同時受講人数要件の緩和 等



観光

■ 地域課題

- ・数多くの観光客が来訪する中、自家用車で来訪する観光客により、著しい交通渋滞が発生し、緊急車両の到達時間の遅れが懸念されるなど、住民の生活や円滑な観光へ支障が生じている。

■ 実施したいこと

- ・市民・観光客ともに過ごしやすい地域となるため、地域への流入車両に課金する仕組み（ロードプライシング）を構築し、混雑緩和に取り組みたい。

■ 関連する規制・制度改革事項

- ・観光地等の混雑緩和を目的とした地域への流入車両に課金する仕組みの構築 等



介護・福祉

■ 地域課題

- ・高齢化が深刻化する一方、村の医療機関はへき地診療所1件のみであるなど、医師の高齢化や医療機関の減少により、地域における医療の確保が困難な状況にある。

■ 実施したいこと

- ・バイタルデータの取得や予兆検知等のデジタル技術の活用により、効率的・効果的な医療の提供を行いたい。

■ 関連する規制・制度改革事項

- ・ロボット等を活用した病院外施設でのリハビリ
- ・デジタル技術を活用した医師との連携による介護福祉士等の役割拡大
- ・ロボット導入による薬剤師の配置基準の緩和
- ・訪問看護ステーションにおける薬剤のストック 等



交通

■ 地域課題

- ・町営コミュニティバス等の既存の地域交通では、一定の時間帯では自家用車以外の移動手段がなくなるなど、交通手段が不足している。これにより、高齢者の免許返納も進まない。

■ 実施したいこと

- ・地域交通の確保に取り組むため、自家用車によるデマンド交通を実現したい。
- ・ドローンによる軒先配送、自動運転バスの運行等に取り組みたい。

■ 関連する規制・制度改革事項

- ・自家用車による有償貨物輸送制度の拡大
- ・ドローンの最大送信出力の引き上げ
- ・レベル4自動運転に関する各種要件の緩和 等



今後のスケジュール（案）

令和5年 12月 自治体からの**新たな規制・制度改革に係る提案募集**を開始
(国家戦略特区諮問会議後、同会議で示された方向性をもとに実施)



提案について、**国家戦略特区ワーキンググループ**において議論

令和6年 6月 「**地域課題解決連携特区（通称：連携“絆”特区）**」としての
新たな取組（規制の特例措置や特区指定）の
具体的なあり方について、**国家戦略特区諮問会議**へ報告